



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 福井コンピュータ株式会社
コード番号 9790

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 眞
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 林 治克

TEL (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

(注) 平成18年5月1日をもって、1単元の株式数を500株から100株に引き下げしております。

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,975	(12.1)	1,033	(23.8)	1,075	(21.9)
17年3月期	6,224	(4.2)	835	(20.3)	882	(29.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	642	(97.6)	46	91	—	—	10.8	11.9	15.4			
17年3月期	325	(△14.2)	23	78	—	—	5.8	9.7	14.2			

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 12,632,214株 17年3月期 12,831,961株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭				
18年3月期	21	00	0 00	265	44.8	4.3
17年3月期	13	00	0 00	164	54.7	2.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	9,285		6,203		66.8	487	18	
17年3月期	8,804		5,641		64.1	444	99	

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 12,631,250株 17年3月期 12,633,000株
2. 期末自己株式数 18年3月期 663,750株 17年3月期 662,000株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	3,590	570	304	5	00	—
通期	7,551	1,302	696	—	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円 10銭

※ 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「次期の見通し」をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,980		2,072		
2. 受取手形		186		211		
3. 売掛金		993		990		
4. 商品		12		14		
5. 製品		25		19		
6. 仕掛品		27		5		
7. 貯蔵品		18		52		
8. 前払費用		71		51		
9. 繰延税金資産		70		103		
10. 未収入金		3		9		
11. その他		4		2		
貸倒引当金		△ 10		△ 10		
流動資産合計		3,383	38.4	3,522	37.9	139
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,848		3,874		
減価償却累計額		1,540	2,307	1,669	2,205	
2. 構築物		348		348		
減価償却累計額		237	110	252	95	
3. 工具器具及び備品		716		634		
減価償却累計額		593	122	531	103	
4. 土地			992		993	
5. その他		16		16		
減価償却累計額		15	1	15	1	
有形固定資産合計		3,534	40.1	3,399	36.6	△ 134
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		2		2		
2. 水道施設利用権		17		14		
3. 特許権		5		4		
4. ソフトウェア		131		137		
無形固定資産合計		156	1.8	159	1.7	2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,193		1,521		
2. 関係会社出資金		54		153		
3. 出資金		0		—		
4. 破産更生債権等		19		15		
5. 長期前払費用		13		9		
6. 差入保証金		345		353		
7. 会員権		3		—		
8. 保険積立金		119		84		
9. その他		—		79		
貸倒引当金		△ 19		△ 13		
投資その他の資産合計		1,729	19.7	2,204	23.8	474
固定資産合計		5,421	61.6	5,763	62.1	341
資産合計		8,804	100.0	9,285	100.0	480

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		8		1			
2. 買掛金		38		48			
3. 短期借入金		908		600			
4. 1年内返済予定長期借入金		68		50			
5. 未払金		198		247			
6. 未払費用		251		298			
7. 未払法人税等		177		335			
8. 未払消費税等		43		48			
9. 前受金		790		823			
10. 預り金		29		36			
11. 賞与引当金		191		193			
12. その他		2		1			
流動負債合計		2,709	30.7	2,686	28.9	△	23
II 固定負債							
1. 長期借入金		50		—			
2. 繰延税金負債		258		250			
3. 未払役員退職慰労金		145		145			
固定負債合計		453	5.2	395	4.3	△	57
負債合計		3,163	35.9	3,082	33.2	△	81
(資本の部)							
I 資本金 ※1							
		1,631	18.5	1,631	17.6		—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,861		2,861			
資本剰余金合計		2,861	32.5	2,861	30.8		—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		61		61			
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		350		650			
(2) プログラム準備金		610		484			
3. 当期未処分利益		432		716			
利益剰余金合計		1,454	16.5	1,913	20.6		458
IV その他有価証券評価差額金		56	0.7	162	1.7		105
V 自己株式 ※2		△ 363	△ 4.1	△ 365	△ 3.9	△	1
資本合計		5,641	64.1	6,203	66.8		562
負債資本合計		8,804	100.0	9,285	100.0		480

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		5,884		6,700		
2. 商品売上高		340	6,224	274	6,975	750
100.0					100.0	
II 売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首たな卸高		27		25		
2. 当期製品製造原価		907		1,090		
3. ソフトウェア償却費		40		103		
小計		975		1,220		
4. 製品期末たな卸高		25		19		
製品売上原価		949		1,200		
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		35		12		
2. 当期商品仕入高		298		264		
小計		334		277		
3. 他勘定振替高	※1	37		38		
4. 商品期末たな卸高		12		14		
商品売上原価		284	1,233	224	1,425	191
19.8					20.4	
売上総利益			4,990		5,550	559
80.2					79.6	
III 販管費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		52		64		
2. 販売促進費		160		209		
3. 役員報酬		171		226		
4. 給与手当		1,242		1,268		
5. 賞与		97		121		
6. 賞与引当金繰入額		133		143		
7. 退職給付費用		39		38		
8. 福利厚生費		211		223		
9. 旅費交通費		256		297		
10. 減価償却費		147		123		
11. 賃借料		384		371		
12. 貸倒引当金繰入額		6		6		
13. 研究開発費	※3	496		599		
14. その他		754	4,155	821	4,516	360
66.8					64.8	
営業利益			835		1,033	198
13.4					14.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. 有価証券利息		10		16		
3. 受取配当金		—		9		
4. 投資有価証券売却益		—		11		
5. 保険金収入		26		9		
6. 受取手数料		4		—		
7. 投資事業組合収益		15		9		
8. その他		8	65	20	79	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		15		9		
2. 支払手数料		—		25		
3. その他		2	17	1	37	0.5
経常利益			882		1,075	15.4
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	10		13		
2. 会員権評価損		8		—		
3. 電話加入権評価損		2		—		
4. 減損損失	※4	67		—		
5. 役員退職慰労金	※5	145	233	—	13	0.2
税引前当期純利益			648		1,061	15.2
法人税、住民税 及び事業税		403		531		
法人税等調整額		△ 79	323	△ 112	419	6.0
当期純利益			325		642	9.2
前期繰越利益			107		74	△ 33
当期末処分利益			432		716	284

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			432		716	284
II 任意積立金取崩額						
1. プログラム準備金取崩額		125	125	123	123	△ 1
合計			558		840	282
III 利益処分量						
1. 配当金		164		265		
2. 役員賞与金		20		50		
(うち監査役賞与金)		(0)		(0)		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		300	484	400	715	231
IV 次期繰越利益			74		125	51

(注) プログラム準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、当該金額は、税効果会計適用後の金額となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 10年～30年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長3年)</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法(耐用年数15年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は67百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は417百万円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は457百万円であります。 —————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」及び「会員権」は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円、「会員権」は1百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、4百万円であります。</p> <p>「受取配当金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は2百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 授権株式数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 13,295,000 株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 662,000株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は55百万円であります。</p>	<p>※1. 授権株式数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 13,295,000 株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 663,750株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は161百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 496 百万円</p> <p>※4. 当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>※5. 平成17年3月31日開催の取締役会において、第26回定時株主総会（平成17年6月25日）の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、今後退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。また、これに伴う在任期間中にかかる慰労金として、在任中の全取締役及び全監査役に対し一定の基準に基づく金額を支給する旨も決議いたしました。その結果、当該支給金額145百万円を「役員退職慰労金」として計上しております。</p>	工具器具及び備品	10 百万円	建物附属設備	0 百万円		10 百万円	場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円	<p>※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 599 百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	工具器具及び備品	13 百万円
工具器具及び備品	10 百万円																
建物附属設備	0 百万円																
	10 百万円																
場所	用途	種類	減損損失														
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円														
工具器具及び備品	13 百万円																

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">記載すべき事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">記載すべき事項はありません。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	11	計	15	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	9	計	14
1年内	4百万円												
1年超	11												
計	15												
1年内	5百万円												
1年超	9												
計	14												

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
賞与引当金 77	賞与引当金 78
未払賞与 40	未払賞与 51
未払事業税 16	未払事業税 28
その他 19	その他 29
繰延税金資産 (流動) 計 154	繰延税金資産 (流動) 計 187
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
プログラム準備金 △ 84	プログラム準備金 △ 84
繰延税金負債 (流動) 計 △ 84	繰延税金負債 (流動) 計 △ 84
繰延税金資産 (流動) の純額 70	繰延税金資産 (流動) の純額 103
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
会員権評価損 29	会員権評価損 12
ソフトウェア償却額 19	ソフトウェア償却額 13
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 27	減損損失 27
役員退職慰労金 58	役員退職慰労金 58
その他 15	その他 16
繰延税金資産 (固定) 小計 162	繰延税金資産 (固定) 小計 141
評価性引当額 △ 138	評価性引当額 △ 121
繰延税金資産 (固定) 合計 24	繰延税金資産 (固定) 合計 19
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
プログラム準備金 △ 244	プログラム準備金 △ 160
その他有価証券評価差額金 △ 38	その他有価証券評価差額金 △ 110
繰延税金負債 (固定) 計 △ 283	繰延税金負債 (固定) 計 △ 270
繰延税金負債 (固定) の純額 △ 258	繰延税金負債 (固定) の純額 △ 250
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44 (%)	法定実効税率 40.44 (%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.12	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.09
住民税均等割 5.88	住民税均等割 3.60
試験研究費の特別税額控除 △ 8.64	試験研究費の特別税額控除 △ 5.83
評価性引当額 10.00	評価性引当額 △ 1.58
その他 0.08	その他 0.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.49

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	444.99円	1株当たり純資産額	487.18円
1株当たり当期純利益金額	23.78円	1株当たり当期純利益金額	46.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	325	642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	50
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(20)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	305	592
期中平均株式数 (千株)	12,831	12,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 167千株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。